

財 政 運 営 指 針

～ “ 選 択 と 集 中 ” 将 来 に わ た り
持 続 可 能 な 健 全 財 政 を 目 指 し て ～

平 成 1 9 年 1 0 月

高 松 市

目 次

	頁
1 本市財政の現状と課題	1
2 中期財政収支見通し	2
3 財政運営指針の策定	3
4 基本方針	3
5 重点的に実施すべき具体的方策	4
6 行革計画を踏まえた財政健全化の取組み	7
7 資 料	1 0

1 本市財政の現状と課題

(1) 本市財政の現状

本市における財政の現状について、平成18年度一般会計決算で見ると、歳入面では、合併6町分を合算した前年度決算額と比べ、自主財源の根幹をなす市税収入が定率減税の縮小などにより2年連続で増加したものの、地方交付税関連については、普通交付税が投資的経費を中心とした総額抑制などにより約5億円、臨時財政対策債が約4億円の減となったため、特別交付税の減少を合わせ、合計で約11億円減少するなど、依然として一般財源の確保が厳しい状況であった。

一方、歳出面では、各町特別職の失職や電算システム統合、補助金等の整理・統合などによる一定の合併効果があったほか、普通建設事業が減少したことなどにより、前年度に比べ総額は減少したものの、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は約26億円増加したことから、歳出全体に占める義務的経費の割合は3.5ポイント上昇し、財政の硬直化が進んだ状況となっている。

また、18年度末における一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除き、約1,271億円となり、前年度末よりも約107億円減少したものの、市債償還の公債費は、当分の間、高い水準で推移する状況となっている。

さらに、財政調整基金など財源対策4基金の18年度末残高は約134億円となり、10年前の8年度に比べ約2分の1となっている。

このような依然として厳しい状況が続く中、19年度予算においても、税源移譲や定率減税廃止により市税が増加すると見込んだものの、地方交付税の更なる減少や、恒久的減税の廃止に伴う地方特例交付金の減少など、一般財源総額が伸び悩む一方、退職手当が増加するほか、防災対策や子育て支援、教育環境整備など、喫緊の課題に積極的に取り組むこととしたことなどから、一般財源不足は骨格予算であった当初予算で財政調整基金等を37億円取り崩して対応し、また、肉付けを行った6月補正予算においても、6億円の財政調整基金を充当するなど、通常使用可能な一般財源を超える財政需要への対応に苦慮したところである。

このように、本市の財政状況は、市税収入が回復基調にあり、一時の危機的状況は脱した感があるものの、厳しい財政状況は依然として続いている。

(2) 本市財政運営の課題

合併後，42万都市となった本市の望ましい都市づくりとして，合併に伴う資源や人材を最大限生かし，道州制の州都にふさわしい都市を目指すとともに，これまで培ってきた中枢管理都市としての機能をさらに高め，都市間競争の中で優位性を保持するため，第5次高松市総合計画（以下「総合計画」という。）や合併各町建設計画等（以下「建設計画等」という。）に掲げる施策・事業を着実に実現し，市民が充実した生活を実感できる魅力あるまちづくりに，積極的に取り組まなくてはならない。

このため，今後の本市の財政運営に当たっては，市債発行額の抑制や財政調整基金など4基金の適正規模の確保を図るとともに，合併に伴う特例措置を含む特定財源をより効果的に活用するほか，市税などの自主財源を積極的に確保し，プライマリーバランスの黒字化を維持する中で，事務のムダをできるだけ省き，施策・事業の厳しい「選択と集中」に徹することにより，新たな課題や展開に的確かつ弾力的に対応できる財政構造を確立することが極めて重要となっている。

2 中期財政収支見通し

安定的で健全な財政運営を行うためには，4～5年先を見据えた財政収支見通しを踏まえる必要がある。

このため，景気の動向に伴う市税収入の変動や地方財政対策等に大きな影響を受けるなど，予測が困難な面もあるが，現行制度を基本として，過去の決算状況や各部局における計画等を勘案しながら，平成19年度から23年度までを，一般会計（一般財源ベース）で試算した。10 p 別表参照

この試算によれば，本市財政は，このまま推移した場合，20年度から23年度までの財源不足は，表内 欄のとおり，約224億円と見込まれ，市税収入が回復基調にある中ではあるが，総合計画が20年度からスタートし，各部局において取組みを計画している事業費を見込んだことなどから，前年度の推計に比べ財源不足額は大幅に増加している。

また，表内 欄では，第4次行財政改革計画（以下「行革計画」という。）における各部局の取組みによる一般財源効果額を示しているが，この取組みによっても財源不足は全て解消できない状況にある。

今後，地方交付税等の動向に厳しいものが想定される中，総合計画や建設計

画等に掲げる施策・事業を着実に実現するためには、行革計画に掲げた取組みを上回る実践や、この指針で示す方策を具体的に実行に移し、これら財源不足を解消することが不可欠である。

3 財政運営指針の策定

中期財政収支見通しを踏まえ、一段と厳しさを増す行財政環境に、迅速かつ適切に対応するため、財政健全化に重点的・戦略的に取り組むことを念頭に、行革計画における実施項目も合わせ、財政運営の健全性を確保する上での具体的方策を明らかにしながら、本市の中・長期的な財政運営指針を取りまとめ、今後とも、各年度の状況の変化に応じた所要の修正も加えながら、予算編成を始めとする財政運営の基本とするものである。

4 基本方針

累次の財政運営指針においては、財政の危機的な状況を回避するため、「**選択と集中**」**将来にわたり持続可能な健全財政を目指して**」をキーワードに、限られた財源の重点的・効率的な配分に努めてきたところである。

今後においても、財政運営においては、将来世代に過重な負担を転嫁せず、時代の潮流を的確にとらえた行政課題に即応できる安定的で、自主的・自立的な行財政基盤を確立することが肝要であり、本指針のキーワードと基本的な考えは踏襲するものである。

したがって、引き続き「**選択と集中**」**将来にわたり持続可能な健全財政を目指して**」をキーワードに、従来の4項目に、新たに1項目を加えた5項目を基本方針として、自主性・自立性を保持する行財政基盤の確立を目指すものとする。

(1) 財源の積極的な確保

自主財源の積極的な確保を図るため、市税徴収率の一層の向上に努めるほか、使用料及び手数料については、受益者負担の原則に立ち、積極的な見直しと職員の英知を結集し、新たな財源確保に努める。

(2) 地方分権に対応した行財政改革の推進

行革計画では、財政の健全化を戦略的取組みとして掲げ、この計画に掲げる実施項目の実践により70億円の一般財源不足を解消することを戦略的目標としている。

この行革計画の積極的かつ的確な推進が、中期財政収支見通しでも明らか

なように、自主的で自立した財政基盤を確立する上で、必須条件であり、これに全力を挙げて取り組んでいくものとする。

(3) 施策・事業の厳しい選択

まちづくり戦略計画における重点取組事業を始めとする各種施策・事業の選択に当たっては、限られた財源の範囲を明確化することにより、その範囲内で、各種施策・事業の必要性・効果性、行政と民間の役割分担などを十分検討するほか、将来の財政負担についても留意しつつ、限られた財源の重点的・効率的な配分に努める。

(4) 市債残高が累積しない財政構造の確立

少子化の進行に伴う人口構造の変化等により、世代間の費用負担の不均衡も懸念される中で、市債残高が累積しない財政構造を確立することはわれわれの責務であり、起債協議制の指標である実質公債費比率の抑制には、特に留意した市債の発行に努める。

(5) 財政情報の積極的な開示

財政状況が依然として厳しい中で、市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくため、本市の財政状況等について、積極的に開示するとともに、市民から託された税金の用途について説明責任の全うを念頭に置き、予算編成と執行に努める。

5 重点的に実施すべき具体的方策

5項目の基本方針に沿い、次の10項目を重点的に実施すべき具体的方策として設定し、積極的に取り組むものとする。

(1) 市税等の収納対策の効果的推進

市税については、平成19年度における所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、収納対策が極めて重要となっている。

また、国民健康保険料や介護保険料など税外収入金についても、受益者負担の適正化を図る観点から、さらなる強化が必要である。

今後においても、これまでの取組みを検証する中で、市税等の一層効果的な滞納整理を実施するとともに、口座振替制度への加入促進を図るほか、個人市民税にかかる特別徴収の普及・拡大などに取り組むものとする。

(2) 使用料等の受益者負担の適正化等

市が提供する行政サービスについては、住民負担の公平性確保の観点や受

益者負担の原則に立ち、適正な負担額を設定する必要がある。

今後においても、「高松市受益者負担見直し基準」や各施設コスト計算書のデータ等に基づき使用料の適正化に努めるとともに、他都市で実施している歳入確保の状況も踏まえ、新たな受益者負担措置を検討するほか、下水道整備区域内の未接続世帯の解消、未利用地の売却、市有財産の貸付けの見直しなど、収入源の積極的な確保に努める。

(3) 定員管理および給与の適正化

定員管理については、平成19年7月に策定した「高松市職員数の適正化計画」を着実に実行するものとし、各種事務事業の改革・改善を図り、適正な組織体制、人員配置に努める。

また、特殊勤務手当について、市民の理解が得られるものとなるよう点検・見直しを図るとともに、時間外勤務について、時差出勤や事務量削減、嘱託化・委託化、職員の再配置、部内相互応援制度など、総合的な取組みを進めることにより、実質的な縮減を図る。

さらに、職員退職手当については、ピークとなった19年度以降についても、当分の間、高い水準で推移することが見込まれており、財源も含め、適切に対応する。

(4) 外部委託等の推進

外部委託等については、「民間にできることは民間へ」の考えのもと、行政と民間の役割分担、委託後の行政サービスの質・水準・効果等に配慮しながら、市民団体等との協働の推進など、民間活力を最大限活用し、「高松市公民の役割分担見直しおよびアウトソーシング検討基準」を踏まえ、積極的に推進する。

さらに、公の施設管理については、引き続き「高松市指定管理者制度導入指針」に基づき、導入の効果を事前検証した上で、計画的な導入を進める。

(5) 補助金等の見直し

補助金等については、「高松市補助金等交付システム見直し基準」に基づき、交付事務の適正化を図るとともに、その必要性や成果等について、成果目標（Plan） 効率的執行（Do） 厳格な評価（Check） 予算への反映（Action）（以下PDCAサイクルという。）に基づく不断の点検を行い、終期の設定、縮小、廃止、統合など、より一層の整理・合理化に努める。

なお，平成 20 年度から補助金等の適正な執行に資するため，関係予算等の情報開示を行うほか，今後の取組みとして，市民の視点に立った，客観的基準に基づく補助金等交付を担保するための見直しを行うものとする。

(6) 事務事業の見直しおよび経費節減

既存の事務事業については，行政と民間，国・県と市の役割分担の明確化，受益と負担の公平性，同種の事務事業の統合化などの観点から，積極的に見直しを行うとともに，個々の事務処理手続などについても全庁的に見直し，情報化の進展などに合わせた簡素・効率化等を図り，経費節減や事務量自体の削減に努めるものとする。

また，経常経費については，財政の弾力性を確保するため，今後とも，費用対効果の検証，コスト意識のさらなる徹底など，PDCA サイクルに則った不断の見直しを行う中で，更なる経費節減に努める。

さらに，外郭団体・財政援助団体においても，市と同様に経営の改革・改善を適時適切に指導し，自主・自立の運営を促進するなど，「高松市外郭団体の運営等指導基準」に基づき，一層の経費削減と事務事業の整理・効率化を図る。

(7) 投資的事業の重点化・効率化

本市では，これまでの積極的な取組みにより都市基盤が整いつつある一方，市債残高や公債費が増嵩し，各種の基金が減少するなど，現下の財政硬直化の要因となっているが，今後においても，総合計画や建設計画等に掲げる，新たなまちづくりのための社会資本整備が予定されているところである。

このような中，国においては，平成 20 年度予算の概算要求基準において，前年度に引き続き，公共事業については前年度当初予算の 97% の範囲内に抑制することとし，地方にも，地方単独事業の抑制など，国と歩調を合わせた歳出削減を求めていることから，本市の投資的事業についても，公共事業としての役割や費用対効果，緊急性等をさらに精査するとともに，事前に投入できる財源の明確化や公債費抑制など，財政健全化の方向性を十分勘案する中で，メリハリのある予算配分を行う。

(8) 財政基盤に配慮した施策・事業の選択

地方交付税等一般財源の状況が不透明な財政環境の中で，増大する行政需要に弾力的かつ的確に対応し，自主的・主体的なまちづくりを進めていくた

めには、自主財源の強化を図る一方で、使用可能な財源の中で、施策・事業の厳しい選択を行う必要がある。

このことを踏まえ、まちづくり戦略計画における重点取組対象事業を始めとする各種施策・事業の選択に当たっては、まず、財源状況を明らかにする中で、緊急性・先導性・重要性などのほか、将来の財政負担や国・県の重点分野などとの整合性も考慮するとともに、成果指標等客観的な基準を用いた優先順位付けによる厳しい選択と集中を行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努める。

(9) 後年度負担を考慮した市債発行と債務負担行為設定の適正化

健全財政確保のためには、プライマリーバランスの黒字化を堅持し、市債残高の減少を図る必要があり、後年度の償還負担を十分に認識する中で、大規模事業については、各年度における事業費の平準化を図るほか、通常事業分にかかる市債発行額については、公債費の元金償還額の範囲に努めるなど、市債残高の減少に取り組む。

また、土地開発公社を活用した用地の先行取得は、市債と同様、将来の財政負担を考慮し、計画的に行うとともに、債務負担行為の設定についても、事業の緊急度、効果等を踏まえながら重点化を図るなど、適正化に努める。

(10) 市民へのわかりやすい財政情報の提供と説明責任の全う

厳しい財政状況の中、地方分権社会に対応した行財政運営を円滑に進めていくためには、市民の理解と協力が何より必要である。

このことから、市民に対し、決算に関する各種データ、指標をわかりやすく提供するほか、新たな取組みとして、予算編成方針における本市の重点取組項目の明示や編成過程を本市ホームページで公開するなど、財政に関する情報を適時・適切に開示する。

また、市民の税金の使途となる全ての事務・事業については、あらゆる場面で説明責任が果たせるよう、適切な予算の編成、執行に努める。

6 行革計画を踏まえた財政健全化の取組み

(1) 全庁的な行革取組の実践と情報公開

中期財政収支見通しの項で述べたとおり、本市における一般会計の収支見通しはこのまま推移した場合、平成20年度から23年度までの4年間の一般財源不足は約224億円が見込まれる。

この不足を財源対策4基金で補うことは不可能で、今後の財政運営の厳しい見通しを踏まえ、行革計画に掲げた各部局の一般財源不足解消のための取組みは最低限実行しなければならない。

このため、今後の予算編成においては、これら取組みの実施を前提としたものとする。

さらに、本市においては、行政改革推進法などを踏まえ、資産・債務に関する情報提供と適正管理を行うため、国の作成基準に準拠し、従来の官庁会計（現金主義）に対し、民間企業の経理に採用されている発生主義の活用および複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書および純資産変動計算書の4表を標準形とした公会計を、新財務システム構築にあわせ、21年度までに整備することを行革計画に掲げた。

このことは、地方分権が進展する中、地方公共団体の自己決定権の拡大に伴い、地方行財政のあらゆる分野で、公正の確保と透明性の向上を図ることが一層重要となってきた時代の要請である。

今後においては、市民から理解と支持を得られる健全な行財政運営を確立するため、公会計整備だけにとどまらず、本市の行財政運営全般について、市民への積極的な情報開示と説明責任の全うが求められ、当然に、これらに対応できなくてはならないことを認識しなければならない。

(2) 財政健全化の目標値の設定

財政健全化に向けて戦略的に取り組むため、行革計画において、次の4つの財政指標について目標数値を設定したところであり、この指針で示した具体策を実践することにより同計画期間内での達成に努める。

ア 経常収支比率

経常収支比率は、毎年度の経常的な収入を毎年度必要となる経常的・義務的な経費に使っている割合で、この率が低いほど財政運営に余裕があり、新規事業を実施することが可能となる。

地方交付税の減少等により、全国的に数値が悪化している中、本市においても高率で推移しているところであるが、事務事業を見直し、スリム化を図る中で、経常経費の圧縮に努め、平成18年度決算における数値87.2%を、21年度においては85.0%に改善するよう努める。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度の経常的な収入に対する公営企業会計への公債費繰出分を含んだ実質的な公債支払額の割合で、18年度からの地方債発行の協議制への移行に伴い、その協議制に移行できる基準の指標として用いられるようになった。この数値が18.0%以上になると地方債発行に国の許可を要することとなる。

本市においては、毎年度の通常分の市債発行を、その年の元金償還額の範囲内に抑える取組みを継続する中で、市債発行を抑制し、平成18年度決算における数値15.9%を、21年度においては14.0%に改善するよう努める。

ウ 市債残高

大型プロジェクト事業を始め、公共事業の実施に伴うこれまでの市債発行により、公債費の高水準での推移が今後も見込まれ、財政運営を圧迫する要因となっているほか、少子化の進展等による世代間の負担の不均衡も懸念されるところである。

本市においては、引き続き、プライマリーバランスの黒字を堅持する中で、平成18年度末の一般会計市債残高1,528億円を、21年度末においては1,300億円に縮減するよう努める。

エ 財政調整基金残高

財政調整基金は、地方交付税等一般財源総額の動向が不透明な今日、財政収支において年度間の不均衡が生じたときに平準化を図り、安定的な財政運営を行うために必要な財源である。本市においても、バブル経済崩壊後、市税収入が連続して減少するなど、財政状況において危機的な状況が続く中、財政調整基金からの補てんによる財政運営を余儀なくされてきた。

今後においては、後年度の財政負担も考慮し、この指針や行財政改革計画に掲げる取組みを実践する中で、基金からの取崩しを毎年度、決算剰余金の積立額の範囲内に抑え、計画期間内の各年度末残高で85億円を維持するよう努める。

中期財政収支見通し(一般会計の一般財源ベースで試算)

別 表

歳入

(単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
一般財源	市 税	66,141	66,509	100.6%	65,068	97.8%	65,163	100.1%	65,870	101.1%
	地方譲与税・交付金	8,158	8,106	99.4%	9,853	121.6%	9,407	95.5%	9,161	97.4%
	地方交付税	14,327	14,271	99.6%	13,368	93.7%	13,587	101.6%	13,140	96.7%
	臨時財政対策債	3,504	2,961	84.5%	2,618	88.4%	2,314	88.4%	2,045	88.4%
	競輪事業収入	100	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
	その他	2,434	620	25.5%	620	100.0%	692	111.6%	690	99.7%
	合計 A	94,664	92,567	97.8%	91,627	99.0%	91,263	99.6%	91,006	99.7%

歳出

(単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
一般財源充当	義務的経費	57,979	57,590	99.3%	57,574	100.0%	57,116	99.2%	56,446	98.8%	
	内訳	人件費	29,263	29,140	99.6%	29,454	101.1%	29,728	100.9%	29,481	99.2%
		扶助費	10,441	10,727	102.7%	10,795	100.6%	10,875	100.7%	10,958	100.8%
		公債費	18,275	17,723	97.0%	17,325	97.8%	16,513	95.3%	16,007	96.9%
	投資的経費	5,224	7,135	136.6%	8,887	124.6%	8,290	93.3%	6,204	74.8%	
	その他の経費	32,972	32,890	99.8%	32,927	100.1%	31,704	96.3%	32,058	101.1%	
	合計 B	96,175	97,615	101.5%	99,388	101.8%	97,110	97.7%	94,708	97.5%	

財源不足 A - B	1,511	5,048		7,761		5,847		3,702	
行革取組効果額 *	1,395	2,426		3,232		3,232		3,232	
行革取組後の財源不足 -	1,511	2,622		4,529		2,615		470	

* 欄「行革取組効果額」の平成19年度分は再掲

4 基金の年度末現在高の推移

資料 1

(単位：千円)

年度	財政調整基金	減債基金	生活環境施設整備基金	建設事業基金	計	対前年度比	平成8年度 = 100	備考	
8	7,783,434	4,700,876	3,318,912	10,012,765	25,815,987	78.9%	100.0		
9	7,844,430	4,623,543	2,231,915	8,857,133	23,557,021	91.2%	91.2		
10	5,677,986	3,652,700	1,496,229	5,806,741	16,633,656	70.6%	64.4		
11	5,890,080	2,164,618	801,111	3,549,714	12,405,523	74.6%	48.1		
12	6,922,419	2,602,724	23,992	1,634,271	11,183,406	90.1%	43.3		
13	6,252,799	4,105,460	24,015	1,537,109	11,919,383	106.6%	46.2		
14	7,546,483	4,107,582	24,020	1,057,770	12,735,855	106.8%	49.3		
15	6,931,118	4,110,443	24,027	3,858,205	14,923,793	117.2%	57.8		
16	1,494,830	2,312,970	24,034	3,860,679	7,692,513	51.5%	29.8		
17	旧市分	2,248,104	314,495	24,042	3,183,778	5,770,419	75.0%	22.4	
	6町分	4,708,000	124,000	0	512,000	5,344,000	-	20.7	
	計	6,956,104	438,495	24,042	3,695,778	11,114,419	144.5%	43.1	
18	9,187,329	439,612	24,066	3,705,306	13,356,313	120.2%	51.7		
19	8,742,678	442,261	24,212	2,927,633	12,136,784	90.9%	47.0		

16年度までは旧高松市の決算額

19年度は見込み(9月補正後)

市債残高等の推移

資料 2

(単位：千円)

年度	一般会計				特別会計				計				公債費比率 (普通会計)	市債残高比率 (普通会計)	
	発行額	前年度比	年度末 現債額	前年度比	発行額	前年度比	年度末 現債額	前年度比	発行額	前年度比	年度末 現債額	前年度比			
8	17,534,500	149.5%	92,291,755	115.4%	8,202,200	95.5%	65,675,271	111.1%	25,736,700	126.7%	157,967,026	113.6%	13.1%	1.59	
9	16,889,800	96.3%	103,626,046	112.3%	7,824,800	95.4%	71,503,779	108.9%	24,714,600	96.0%	175,129,825	110.9%	13.7%	1.74	
10	14,042,300	83.1%	111,132,736	107.2%	12,540,600	160.3%	81,564,864	114.1%	26,582,900	107.6%	192,697,600	110.0%	14.5%	1.83	
11	11,287,900	80.4%	114,965,596	103.4%	8,723,200	69.6%	87,191,666	106.9%	20,011,100	75.3%	202,157,262	104.9%	14.3%	1.78	
12	14,077,600	124.7%	120,458,586	104.8%	7,087,000	81.2%	90,914,293	104.3%	21,164,600	105.8%	211,372,879	104.6%	15.0%	1.82	
13	8,760,700	62.2%	119,629,645	99.3%	3,152,200	44.5%	90,721,684	99.8%	11,912,900	56.3%	210,351,329	99.5%	15.6%	1.81	
	7,310,700	51.9%	118,179,645	98.1%	3,152,200	44.5%	90,721,684	99.8%	10,462,900	49.4%	208,901,329	98.8%	—	1.79	
14	13,570,318	154.9%	122,911,968	102.7%	5,973,200	189.5%	92,528,648	102.0%	19,543,518	164.1%	215,440,616	102.4%	16.4%	1.89	
	10,285,318	140.7%	118,176,968	100.0%	5,973,200	189.5%	92,528,648	102.0%	16,258,518	155.4%	210,705,616	100.9%	—	1.83	
15	19,633,000	144.7%	131,406,693	106.9%	4,270,200	71.5%	92,133,340	99.6%	23,903,200	122.3%	223,540,033	103.8%	17.3%	2.10	
	14,103,900	137.1%	121,142,593	102.5%	4,270,200	71.5%	92,133,340	99.6%	18,374,100	113.0%	213,275,933	101.2%	—	1.95	
16	15,124,229	77.0%	128,056,606	97.5%	4,487,500	105.1%	91,125,802	98.9%	19,611,729	82.0%	219,182,408	98.1%	18.5%	2.05	
	11,145,529	79.0%	113,813,806	94.0%	4,487,500	105.1%	91,125,802	98.9%	15,633,029	85.1%	204,939,608	96.1%	—	1.84	
17	市の み	6,430,400	42.5%	123,009,843	96.1%	6,102,000	136.0%	91,763,793	100.7%	12,532,400	63.9%	214,773,636	98.0%	—	—
		3,264,000	29.3%	105,511,252	92.7%	6,102,000	136.0%	91,763,793	100.7%	9,366,000	59.9%	197,275,045	96.3%	—	—
	6町 合計	2,342,600	-	26,938,870	-	895,700	-	17,022,868	-	3,238,300	-	43,961,738	-	—	—
		1,237,200	-	22,069,449	-	895,700	-	17,022,868	-	2,132,900	-	39,092,317	-	—	—
	一部 事務 組合	582,300	-	10,165,791	-	0	-	0	-	582,300	-	10,165,791	-	—	—
		582,300	-	10,165,791	-	0	-	0	-	582,300	-	10,165,791	-	—	—
合計	9,355,300	61.9%	160,114,504	125.0%	6,997,700	155.9%	108,786,661	119.4%	16,353,000	83.4%	268,901,165	122.7%	17.9%	2.03	
	5,083,500	45.6%	137,746,492	121.0%	6,997,700	155.9%	108,786,661	119.4%	12,081,200	77.3%	246,533,153	120.3%	—	1.75	
18	8,211,400	87.8%	152,845,732	95.5%	5,933,308	84.8%	108,268,904	99.5%	14,144,708	86.5%	261,114,636	97.1%	17.8%	1.90	
	4,350,600	85.6%	127,081,511	92.3%	5,933,308	84.8%	108,268,904	99.5%	10,283,908	85.1%	235,350,415	95.5%	—	1.60	
19	11,074,000	134.9%	148,123,399	96.9%	7,675,100	129.4%	109,601,339	101.2%	18,749,100	132.6%	257,724,738	98.7%	—	—	
	7,580,000	174.2%	119,751,104	94.2%	7,675,100	129.4%	109,601,339	101.2%	15,255,100	148.3%	229,352,443	97.5%	—	—	

平成16年度末までは旧高松市の決算額，19年度末は見込（9月補正後）

平成13～19年度下段は臨時財政対策債を除いた額

普通会計決算における主な財政指標の状況

資料3

区 分	平成17年度		平成18年度	
	高松市	中核市平均	高松市	中核市平均
標準財政規模(千円) A	84,852,275	84,660,910	87,299,076	87,021,809
財政力指数(3カ年平均)	0.790	0.776	0.815	0.796
経常一般財源比率(%)	108.9	108.3	106.3	106.9
経常一般財源比率(%) (減税補てん債, 臨時財政対策債を除く。)	102.9	102.3	101.1	102.1
一般財源比率(%)	72.9	70.2	74.7	71.0
自主財源比率(%)	61.4	55.8	58.1	56.8
実質収支比率(%)	10.9	3.5	5.5	3.6
経常収支比率(%)	88.9	87.0	87.2	88.0
経常収支比率(%) (減税補てん債, 臨時財政対策債を除く。)	94.1	91.8	91.7	92.1
公債費比率(%)	17.9	15.8	17.8	15.5
実質公債費比率(%) (3カ年平均)	16.3	14.0	15.9	14.2
公債費負担比率(%)	16.9	16.6	19.6	17.1
起債制限比率(%)	13.2	11.0	13.7	11.1
歳入構成比率(%)				
市税比率	39.8	42.5	46.0	44.0
市債比率	6.6	9.2	6.2	8.4
その他歳入	53.6	48.3	47.8	47.6
歳出性質別構成比率(%)				
義務的経費	50.1	49.9	57.9	51.4
人件費	20.7	20.1	23.5	20.4
扶助費	15.9	17.2	18.8	18.0
公債費	13.5	12.6	15.6	13.0
投資的経費	15.9	14.8	11.2	14.4
その他経費	34.0	35.3	30.9	34.2
積立金現在高(千円) B	12,114,082	19,890,075	14,340,393	20,675,088
市債現在高(千円) C	172,231,292	174,719,829	165,723,386	172,682,694
債務負担行為額(千円) D	35,142,818	29,715,971	29,194,099	25,899,623
市債残高比率(%) C / A	2.03	2.06	1.90	2.00
基金残高比率(%) B / A	0.14	0.24	0.16	0.24

平成17年度は、合併町および一部事務組合を含んだ数値

普通会計決算における主な財政指標の推移

資料 4

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
標準財政規模(千円)	64,585,562	66,573,146	68,530,693	72,734,753	74,150,987	74,192,491	72,237,949	68,986,861	85,309,136	84,852,275	87,299,076
財政力指数	1.016	1.006	0.993	0.941	0.893	0.857	0.854	0.849	0.783	0.790	0.815
経常一般財源比率(%)	98.9	97.1	96.9	101.9	102.6	104.2	103.8	110.4	111.7	108.9	106.3
一般財源比率(%)	61.3	62.1	63.2	63.4	65.0	70.3	69.2	67.2	74.9	72.9	74.7
自主財源比率(%)	63.2	63.5	62.5	57.6	55.8	59.4	56.4	54.0	58.9	61.4	58.1
実質収支比率(%)	2.7	3.0	2.7	3.4	4.2	3.2	3.1	4.0	5.5	10.9	5.5
経常収支比率(%)	82.3	83.8	86.1	80.5	81.1	82.3	83.7	82.3	87.5	88.9	87.2
公債費比率(%)	13.1	13.7	14.5	14.3	15.0	15.6	16.4	17.3	17.7	17.9	17.8
実質公債費比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.3	15.9
公債費負担比率(%)	12.4	13.3	14.8	15.2	16.2	17.1	18.7	18.4	17.1	16.9	19.6
起債制限比率(%)	11.0	11.0	11.5	11.7	12.0	12.1	12.5	12.9	12.6	13.2	13.7
歳入構成比率(%)											
市税比率	47.3	48.6	47.5	44.9	43.9	47.1	46.3	41.7	39.9	39.8	46.0
市債比率	16.0	16.0	13.2	10.0	11.7	7.9	12.4	16.2	7.9	6.6	6.2
その他歳入	36.7	35.4	39.3	45.1	44.4	45.0	41.3	42.1	52.2	53.6	47.8
歳出性質別構成比率(%)											
義務的経費	40.1	42.0	44.4	44.5	44.0	48.5	50.8	48.0	50.5	50.1	57.9
人件費	19.2	19.9	20.3	19.4	19.5	21.1	21.8	19.5	21	20.7	23.5
扶助費	12.7	13.3	14.2	14.9	13.3	14.6	15.4	15.5	15.8	15.9	18.8
公債費	8.2	8.8	9.9	10.2	11.2	12.8	13.6	13.0	13.7	13.5	15.6
投資的経費	33.3	30.9	30.3	26.5	27.7	20.7	20.0	22.6	14.1	15.9	11.2
その他経費	26.6	27.1	25.3	29.0	28.3	30.8	29.2	29.4	35.4	34.0	30.9
積立金現在高(千円)	30,574,020	30,027,460	23,127,328	21,705,220	17,198,352	17,626,883	17,767,763	15,038,533	18,671,233	12,114,082	14,340,393
市債現在高(千円)	102,408,743	116,088,249	125,106,079	129,667,917	135,172,877	133,920,341	136,744,009	144,663,643	178,218,340	172,231,292	165,723,386
債務負担行為額(千円)	27,544,623	28,943,767	30,947,517	32,806,818	44,010,428	41,515,345	40,888,658	34,909,526	54,621,728	35,142,818	29,194,099
市債残高比率(%)	1.59	1.74	1.83	1.78	1.82	1.81	1.89	2.10	2.09	2.03	1.90
基金残高比率(%)	0.47	0.45	0.34	0.30	0.23	0.24	0.25	0.22	0.22	0.14	0.16

平成16, 17年度は, 合併町および一部事務組合を含んだ数値